

川崎市で発信している防災情報

<https://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-39-1-0-0-0-0-0-0.html>

メールニュースかわさき防災気象情報 (川崎市メール配信サービス)

川崎市に関する緊急情報、地震情報、気象警報・注意報、天気予報、防災無線の放送内容等を携帯電話やパソコン等のメールに配信



川崎市防災気象情報 (Webサイト)

川崎市内及び多摩川・鶴見川上流の雨量・水位情報、河川監視カメラ画像、多摩川系排水樋管を地図上から確認



川崎市防災情報ポータルサイト (Webサイト)

災害に関する緊急情報や被害情報、避難情報などを発信



ツイッター(Twitter)

川崎市に関する緊急情報、地震情報、気象警報・注意報などを、ツイッター(Twitter)で発信



川崎市の防災計画の状況

1. 川崎市地域防災計画

川崎市の防災対策の骨格(基本計画)となるもので、防災行政を進める上での指針、住民等の防災活動に際しての指針、市や指定公共機関等が防災計画を策定し事業を行うにあたっての指針であり、次の4編で構成されている

川崎市地域防災計画 震災対策編



<https://www.city.kawasaki.jp/601/page/0000034665.html>

川崎市地域防災計画 風水害対策編



<https://www.city.kawasaki.jp/601/page/0000017889.html>

川崎市地域防災計画 都市災害対策編



<https://www.city.kawasaki.jp/601/page/0000018111.html>

川崎市地域防災計画 資料編



<https://www.city.kawasaki.jp/601/page/0000140630.html>

2. かわさき強靱化計画

「国土強靱化基本法」に基づく国土強靱化地域計画で、大規模自然災害が発生した時でも人命の保護が最大限に図られるよう国土強靱化に関する施策をハード・ソフトの両面から総合的かつ計画的に推進するための計画

かわさき強靱化計画

<https://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-40-1-1-0-0-0-0-0.html>



3. 川崎市臨海部防災対策計画

「主要地方道東京大師横浜」以南の地区(臨海部)を対象とし、臨海部の災害の未然防止及び発生した災害の拡大を防止するため、本市及び防災関係機関等の処理すべき事務又は業務や災害の予防対策及び応急活動等必要な事項を定めたもの

川崎市臨海部防災対策計画

<https://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-40-1-6-0-0-0-0-0.html>



4. 川崎市地震被害想定調査

将来発生が予想される地震の危険性をあらかじめ明らかにし、地震防災対策をより効果的に進めていくため、最新の知見に基づき行った調査で、川崎市に最大の被害をもたらす「川崎市直下の地震」や、津波被害については本市で最大の浸水深となる「慶長型地震」を想定地震としている

川崎市地震被害想定調査 (平成25年)

<https://www.city.kawasaki.jp/601/page/0000017669.html>



川崎市地域連携による 事業継続計画策定促進事業

地域連携 BCPガイドライン

台風通過後の多摩川

本市の災害の発生状況について

- 台風等風水害の大型化や豪雨災害の激甚化
- 世界のマグニチュード6以上の地震の約2割が日本に集中
- 川崎市における令和元年東日本台風(台風第19号)の被害

- ・ 浸水面積:排水樋管周辺において、合計約110ヘクタール
- ・ 概算被害額:約285億円
- ・ 台風第15号も含めると300以上の事業所が罹災
- ・ 罹災企業の3分の1は製造業(推計被害額:約48.7億円)
- ・ 企業に係る被害総額の85%強を占める



台風通過後の多摩川

複数の事業者が連携してBCP(事業継続計画)の策定に取り組み
単独企業では困難なリスクへの対応や、相互協力体制を構築することで
事業継続力の強化を図る「地域連携BCP」の取組が求められています。

川崎市 経済労働局経営支援部経営支援課

電話: 044-200-2324 FAX: 044-200-3920 E-mail: 28keiei@city.kawasaki.jp

1 地域連携BCPの概要

(1) BCP(事業継続計画(Business Continuity Plan))とは

1. 企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した際に、事業の継続あるいは早期復旧のため、平時に行う活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画
2. BCPの特徴
 - ・優先して継続・復旧すべき中核事業を特定する
 - ・緊急時における中核事業の目標復旧時間を定めておく
 - ・緊急時に提供できるサービスのレベルについて顧客と予め協議しておく
 - ・事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を用意しておく
 - ・全ての従業員と事業継続についてコミュニケーションを図っておく

(中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」より)

(2) 地域で連携して策定するBCP(地域連携BCP)の効果

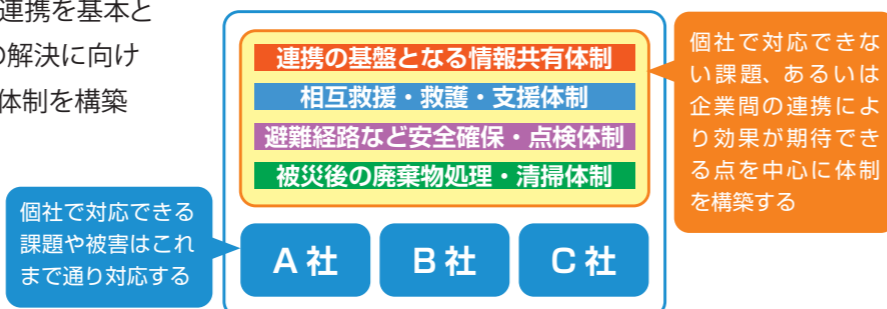
1. 「地域連携BCP」の取組により個社が得られる効果
 - ・平常時の準備、企業間の協力体制の構築などが明確になる
 - ・個社の経営計画・事業継続上の課題整理により、業務フローを見直すきっかけになる
 - ・自社の経営資源や従業員の業務スキル、機械設備の重要性が再認識できる
 - ・情報伝達の仕組みを確立し、各部署の人員配置の再構成につながる
2. 「地域連携BCP」の取組が普段の事業活動へ与える効果
 - ・必要不可欠な重要業務の絞り込み、顧客や協力会社との関係、被災時の対応行動とその目的をイメージすることで、普段の事業活動における突発的な案件についても迅速な対応が可能になる

(3) 地域連携BCPのポイント

1. 平常時に準備しておくべきものから着手し、企業間の協力体制の構築を図ることが効果的
 - ➔ 非常時の物資・資機材の備蓄
協働での災害物資備蓄、非常用電源、非常用通信手段の共有化など
 - ➔ 災害時の情報収集・連絡手段
被災状況・復旧時期の情報共有・情報発信など
 - ➔ 空き工場設備の融通、復旧要員の派遣
2. 従業員とその家族が生活し続けることのできる環境への復旧も検討課題となる
3. 復旧には資材・機械の搬入、工事の騒音・振動等、地域住民の理解が必要であり、他団体との連携も重要

(4) 地域連携BCPの体制モデル

一定範囲に立地する企業間の連携を基本とし、個社で対応できない課題の解決に向けて、情報共有、相互支援などの体制を構築



2 ガイドラインの概要

本ガイドラインは、風水害(台風)対策を中心とした「地域連携BCP」の策定と実践に向けた体制づくりの基本的な手順についてまとめたものです。経済団体、業界団体、産業支援機関など地域で中核的な役割を担う企業、団体の皆様にご活用いただくことを目的として、先行して取組を進めている地域の事例を参考に作成しました。

(1) ガイドライン策定の背景

1. 過去の被災経験から企業単位による災害対策には限界感
 - ➔ 地域の企業間で連携した対策の必要性と対応の検討
2. 全国に先駆けた防災プラットフォームの構築とモデル化
 - ➔ 地域の防災力の向上と企業立地の誘引を通じて地域活性化につなげる
3. 安心して暮らし続けることができる地域社会に向けた各種取組
 - ➔ 企業にも地域防災のパートナーとしての役割が期待できる

(2) ガイドラインが対象とする事象

- 本事業で行ったヒアリング調査の結果、台風や高潮被害に対する問題意識が大きいため、主に水害を中心とする自然災害を前提として作成
- 事業の中断をもたらす可能性がある事象にも応用可能
 - ➔ 多面的な事前及び事後の準備・対策においては、地震などの突発型自然災害、大規模な人的災害、感染症まん延などにも応用可能

3 地域連携BCP(行動計画)の策定と運用手順

(1) 策定の流れと手順(風水害対策を中心とした流れと手順)

行動計画は、現行の団体・組織内の役割分担、企業間の連携関係を基に災害への対応体制を5段階の検討を通じて構築

	取組内容	目標
第1段階	個社タイムラインの作成 各社による災害被害の想定と対策検討	団体内での代替生産も共通的な取組として挙げられた場合、この段階で代替内容や実施体制を整理。代替生産は対象となる企業間でルール策定
第2段階	ワークショップの開催 参加各社の想定被害と対策を踏まえた協働連携による取組の設定	過去の被災経験から、個社単位での災害対策、改善点を共有し、個別企業単位では対応しきれない課題(=地域でならば対応可能な課題)を共有
第3段階	フィールドワークの実施 実際の現場確認と協働連携による取組の再確認・検討と共有化	過去の災害で危険を感じた場所をチームで見回り、対策や改善点を把握するとともに、対応行動の策定に向けた課題を共有
第4段階	災害時行動計画の策定 実施体制の構築と役割分担	台風接近時の地域(団体)での「行動計画」について、役割ごとにチーム分けをし、台風接近のレベルごとに整理。また、地震など台風以外の災害への応用を検討
第5段階	地域(団体)の実情を踏まえた行動計画の作成	活動で得られた地域特性、できることを整理して、実効性のある行動計画のモデルを作成。併せて、各課題に対応するためのチームを編成

第1段階

参加各社による災害被害の想定と対策の検討

→ 個社タイムラインの作成

1. 風水害(台風)対策をモデルとした個社タイムライン(行動計画)を策定
2. 災害接近時に取り組むべきステップ、留意点などについて整理
3. 個社の行動計画から共通項目を抽出
4. 地域(団体)として協力する取組を整理

- 団体内での代替生産も共通的な取組として挙げられた場合、この段階で代替内容や実施体制も整理
- 代替生産は対象となる企業間で具体的なルールを決定

台風接近タイムライン(例)

予想浸水深
避難地区・避難所

警戒レベルの推移と
避難情報、気象情報
(固定)

直前にとる防災行動
平時の備え、決め事



台風接近タイムライン 共通項目平均モデル 地域連携による取組

警戒レベル	1	2	3	4	5
警戒レベルの推移	警戒レベル1	警戒レベル2	警戒レベル3	警戒レベル4	警戒レベル5
避難情報	早期注意情報	注意情報	警戒情報	避難指示	緊急安全確保
タイムライン	平時の備え・決め事	ハザードマップで浸水予測と避難場所の確認	避難経路の確認(平時から災害対応モードに切り替え)	避難経路の確認(平時から災害対応モードに切り替え)	避難経路の確認(平時から災害対応モードに切り替え)
地域連携による取組	企業間の連携	企業間の連携	企業間の連携	企業間の連携	企業間の連携

第3段階

実際の現場確認と協働連携による取組の再確認・検討と共有化

→ フィールドワークの実施

1. 災害時の各社の周辺で危険を感じた場所や、出水箇所などを視察
2. 改善点を把握するとともに、対応行動の策定に向けた課題を共有



地域の危険箇所の可視化
(令和元年台風19号の浸水状況)

第4段階

実施体制の構築と役割分担

→ 災害時行動計画の策定

1. 現行の団体・組織内の役割分担や企業間の連携関係を整理
2. 災害への対応体制(チーム編成)を各段階ごとに構築

第2段階

参加各社の想定被害と対策を踏まえた協働連携による

取組の設定 → ワークショップの開催

1. 過去の被災体験により個社で実施した災害対策や、その後改善した点を共有
2. 個社単位では対応できない課題認識(=地域で対応可能な課題)を共有



	平時	災害警戒時 (数日前~当日)	災害発生時 (数時間前~最接近)	被災後
情報チーム	<ul style="list-style-type: none"> 情報把握・共有体制の確立 防災・減災・BCP関連情報の収集・共有化 	<ul style="list-style-type: none"> 正確な情報把握 効率的な指示・通知方法とタイミング 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生状況・被災状況の把握 救援・支援要請の把握 避難受入れ対応 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況の把握 復旧活動の協力・支援指示 保険・助成手続き支援
救援・支援チーム	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品、救援・支援資材の整備・管理 防災・救助訓練の実施 消防・警察との連携体制確立 	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品、救援・支援資材の管理補充 防災・救助訓練の実施 消防・警察との連携体制確立 	<ul style="list-style-type: none"> 早期避難企業への支援 避難受入れ、救援支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> 機材清掃、整備、修理、代替事業支援 車両帰庫、機材データ復旧等の支援
安全・点検チーム	<ul style="list-style-type: none"> 地域内危険箇所の把握 巡回点検による地域特性の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 地域内危険箇所の再確認・対策 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生状況の把握 早期避難企業への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況の巡回確認 被災後危険箇所の確認報告
清掃チーム	<ul style="list-style-type: none"> 災害ゴミ集積所計画とルールづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 災害ゴミ集積所計画とルールの再確認・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 早期避難企業への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 災害ゴミ処理情報伝達 行政、民間事業者との連携

第5段階

地域(団体)の実情を踏まえた行動計画の作成 ①

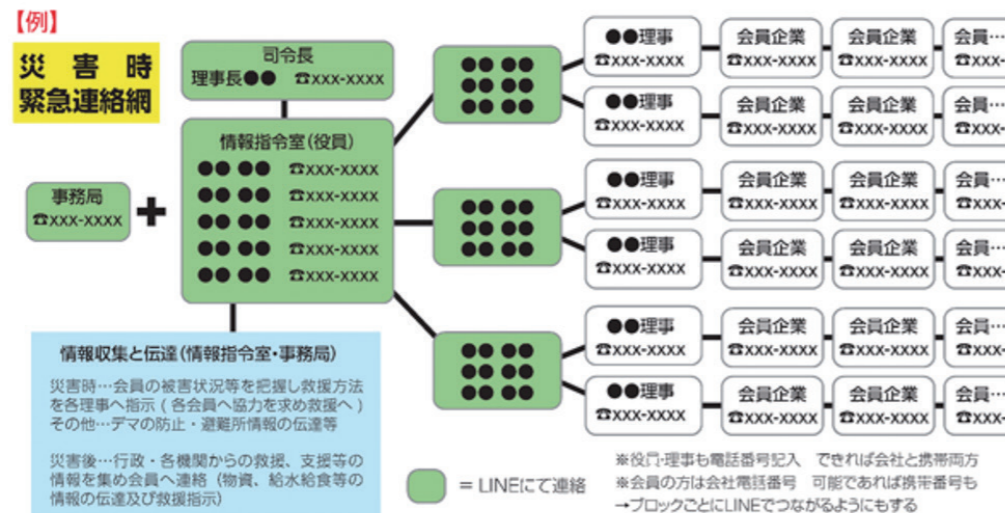
1. 第4段階までの活動で得られた地域特性や、地域が連携して対処できることを整理
2. 各地域や団体の実情に沿った実効性のある行動計画のモデルを作成
3. 担当者を決め、地域の実情を踏まえた課題に対応するためのチームを編成

【例】	リーダー	メンバー	平時	災害想定直前～災害発生時	実効性・問題点・課題
情報チーム	●●●●	●●●● ●●●● ●●●●	・防災・BCPに関わる最新情報の収集・共有(川崎市、神奈川県、国など) ・連絡網の整備(LINE,電話等)	・台風・豪雨情報の収集・伝達共有 ・会員の被害情報の把握し、救援・支援方法の決定 ・避難情報の伝達 ・デマ情報の防止 ・行政・各機関からの救援・支援等の情報収集と会員企業への伝達(物資、給水・給食等)	
救援・支援チーム	●●●●	●●●● ●●●● ●●●●	・救援・支援資材の調達と整備 ・救援技術の習得 ・防災訓練の実施 ・消防・警察との連携体制確立	・情報チームからの指示により、救援・支援が必要な会員企業等に救援・支援活動を実施する。 ・他団体等への応援相談・調整	
安全・点検チーム	●●●●	●●●● ●●●● ●●●●	・地域内危険個所の把握 ・巡回点検による地域特性の把握	・災害後の巡回、災害及び危険個所の情報収集と広報 ・情報チームへのフィードバック	
清掃チーム	●●●●	●●●● ●●●● ●●●●	・災害ゴミの集積所及びルールづくり	・災害ゴミの処理場所情報の伝達 ・回収依頼・回収情報の行政及び民間業者との連携 ・ガレキ等廃棄物処理&情報伝達	
事務局	●●●●		・各チームの情報収集サポート ・各チームの決定事項の書面化		

第5段階

地域(団体)の実情を踏まえた行動計画の作成 ②

1. 災害時の緊急連絡網を整備し、連絡手段や情報伝達の流れを明確化
2. 発災を想定した情報伝達訓練の実施



まとめ

地震などの突発型災害への対応は、平時と発生直後、被災後の対策が重要
そのため、風水害を中心とした対策と併せて、平時と発生直後、被災後の対策も検討

(2) 行動計画策定後の活動継続と改善

地域で協力することを目的に新たに整理した行動計画と活動体制を、将来の、また突然の災害発生時においても有効に機能させるためには、取組内容を随時点検し、継続していくことが重要。そのため、参加企業の事業体制の変化、地域の状況変化、災害リスクの変化を確認しつつ、行動計画、各チームの役割及びチーム間の連携体制の定期的な確認、必要に応じた見直し、定期研修、模擬訓練の実施を通じて、災害対応意識の維持・高揚を図る。

平時で各チームの役割を定期的に確認、模擬訓練等を通じた災害対応意識を維持

チーム相互の連携協力体制を確認し、それぞれの自立性を高め、活動の実行力を向上

風水害(台風)をモデルとした行動計画から、地震等の突発型災害への応用を図る

他地域や他団体との活動内容の相互確認を行い、協力関係の強化を図る

社会情勢・地域の状況の変化、災害発生予測状況等に応じた行動計画の改善

